

No.

昭和58年度 個別特設
(第3回)

台風予警報(気象)セミナー
実施要領

昭和58年6月

国際協力事業団
研修事業部



TA

JR

83-66

国際協力事業団	
納入 日付 '84. 5. 22	000
登録No. 06812	55.1
	TA

マイク
フィルム作成

目 次

	頁
1. コース名等.....	1
2. コースの目的、背景.....	1
3. 到達目標.....	2
4. 研修項目・研修方法.....	3
5. 研修員参加資格要件.....	3
6. 研修実施体制及び運営.....	4
7. 研修・宿泊施設等.....	4
8. 研修付帯プログラム.....	4
9. 研修の評価.....	5
10. その他.....	5

別 添

付表－1 研修日程（案）.....	6
付表－2 研修関係機関及び関係者リスト.....	8
付表－3 国別研修員参加実績表.....	9

JICA LIBRARY



1047877[4]

1. コース目的等

1) コース名

○和文：台風予警報(気象)セミナー

○英文：TOPEX SEMINAR in Meteorological Component

2) 研修期間

昭和58年7月28日から同年10月17日(82日間)

3) 定員

6名

2. コースの目的・背景

1) コースの目的

台風は、日本はもちろんのこと東南アジア及び太平洋地域において多大な人的・物的被害をもたらしてきた。こうした条件下で台風による被害の軽減を目的として台風委員会(TC)が設立され、その後同委員会事務局において台風業務実験(Typhoon Operational Experiment：以下「TOPEX」という)の実施について決定がなされた。そこで我が国の技術協力計画の一環として、日本政府によって台風予報業務の向上・改善を目的として本セミナーを実施するものである。

本セミナーでは、TOPEXの三部門(1.気象、2.水文、3.警報伝達・情報交換：以下「防災」という)から構成されるうち、気象部門について実施する。

本セミナーにおいては、台風追跡実験(Typhoon Tracking Experiment：以下「TTE」という)を実施するとともに、日本の台風解析及び予報の手法・体制の技術移転を進めるため、日本の最新手法を理解をさせるとともに研修参加国における従来の手法等の発表を行ないそれらとの比較・検証をする。さらに参加研修員の間で意見や経験の交換をすることにより、台風の予測ならびに予警報に関する技術水準の改善・向上に役立つことを目的とし、研修参加国における台風に伴う災害発生の軽減・

防止に結びつけることとする。

2) コースの経緯

WMO（世界気象機関）と ESCAP（アジア太平洋地域経済社会委員会）が共同で運営している台風委員会（1968年設立）の設立十周年を期に、その活動方針の見直しを行なうこととなった。その結果台風に関して国際協同事業計画の提案がなされ、1979年 TOPEX 計画が承認された。その後準備会議等行なわれた後、1981年（昭和56年度）から本セミナーが開始された。

本セミナーは特設コースとして三年間実施されるものであり、（昭和56年度）は予備実験とし、その後二年間における本セミナーの運営についての検討するためのリハーサルとして同年8月中の3週間実施した。次年度（昭和57年度）は第一回のセミナーを行なった。期間は同年7月22日から10月17日までの約二ヶ月半の間、TTEを中心に台風の予測技術の開発・改善を目的とし実施された。本年度セミナー実施については、前述研修期間（1-2）研修期間参照）にて実施する予定である。

本年度は最終年度であり、これまで昭和56、57両年度において本セミナーに参加した国はTOPEX（あるいは台風委員会）の参加国のうち6ヶ国であり、現在までの2年間で12名の研修員を受け入れている（付表-3 国別研修員参加実績表参照）。

3. 到達目標

台風の発生・発達等の監視ならびに進路予報に関しては、近年気象衛星の利用や各種予測法（統計予報法及び数値予報）の開発がなされた。

よって本セミナーでは、TTE等実習を通じて近年進歩した技術を理解させ、さらに各参加国における従来の台風監視・予報作業手順の改善すべき点などを把握させることを目標とする。

さらに各参加国における台風の監視・予報の手法ならびに体制を紹介し合い、比較検討したうえで、最新の技術の移転はもとより逆に研修参加国で行

なわれている手法の中で有効なものについては検討のうえ、新しい知見の獲得に結びつけ、さらにより良い手法を検討する。このことが参加研修員にとって自らの知識を広めるとともに、日本も含め TOPEX 加盟国において近代的技術を広くゆきわたらせるとともに台風による災害の減少に結びつけることとする。

4. 研修項目・研修方法

1) 研 修 項 目

本セミナーは、T、T、Eを中心とした業務実験及び見学旅行から構成される。

(1) 台風追跡実験 (Typhoon Tracking Experiment)

研修期間中に実験領域内にて発生した台風をとりあげて共同観測及び予測を実施する。

(2) 見学旅行

気象庁の関係機関，地方管区気象台等の見学を行ない，現場での気象観測施設等の見学を行なう。

2 研 修 方 法

(1) 使用言語

本セミナーは，原則として英語で行なう。ただし必要に応じ国際協力事業団研修監理員の通訳を介して行なう。

5. 研修参加資格要件

1) General Information (以下「G. I.」という)に記載している参加研修員の資格要件は下記の通りである。

(1) 相手国政府からの推せんを受けた者であること。

(応募〆切日 昭和58年6月1日)

(2) 当該国において台風解析及び予報に関する知識ならびに実務経験を有する気象予報官であること。

- (3) 英語の読解力、会話力を十分有する者であること。
- (4) 本セミナーに参加するにあたり、心身ともに健康であること。なお、女性については、妊娠していない者であること。

2) 入選方法及び選考基準

参加割当国に対して日本大使館等を通じ、配布された本件セミナーのQ.1.に基づいて相手国政府から提出される要請書により、5-1) 資格要件を主たる選考基準として、国際協力事業団と気象庁との協議のうえ、入選を行なう。

3) 割 当 国

6ヶ国

中国、香港、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ

6. 研修実施体制及び運営

本セミナーは気象庁と国際協力事業団との協力、協議のうえ実施運営するものとする。

7. 研修・宿泊施設等

1) 研 修 施 設

気象庁 総務部 企画課

住所：東京都千代田区大手町1丁目3番4

TEL：03(212)8341(代)

2) 宿 泊 施 設

国際協力事業団 東京インターナショナルセンター

住所：東京都新宿区市ヶ谷本村町42番の11

TEL：03(267)2311(代)

8. 研修付帯プログラム

国際協力事業団は、昭和58年7月28日を参加研修員の来日指定日とし、

翌日東京国際センターにおいて事業団主催の来日事務諸手続及び滞在費等の支給に係る集合ブリーフィングを実施する。業務実験等研修日程については付表－1参照。

9. 研修の評価

研修終了時において評価会を開催し、討論形式にて研修の成果についての意見交換を行ない、参加研修員の感想・意見・提案等総合的に評価を行なう。

更に国際協力事業団は様式化されたGENERAL EVALUATION SHEET及びファイナルレポートを提出させている。

なお、研修終了後気象庁及び国際協力事業団の研修関係者が一同に会して反省会をもつこととしている。

10. その他

1) 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑かつ効率的に遂行すべし、業務調整さらには必要に応じ通訳業務を兼ねた研修監理員を下期の期間配置する。

○研修監理員配置期間

昭和58年7月22日から同年10月20日

付表 - 1 台風予警報 (気象) 日程

* TTE : 台風追跡実験
 Rep : レポート作成
 MAP : Map Disscussionioui
 NAP : National Presentation
 TOM : 台風業務マニュアル打合せ

月日	曜	研 修 内 容	場 所	月 日	曜	研 修 内 容	場 所
7. 28	木	来 日		8. 18	木	NAP / MAP	気 象 庁
29	金	ブリーフィング	TIC	19	金	気象衛星通信所, 気象衛星センター見学	鳩山, 高瀬
30	土	休 日		20	土	休 日	
31	日	"		21	日	"	
8. 1	月	気象庁表 / オリエンテーション	気 象 庁	22	月		気 象 庁
2	火	IEC開所式 / 打合せ (一般)	"	23	火		"
3	水	MAP / TOM	"	24	水	TTE - 2	"
4	木	" / "	"	25	木		"
5	金	" / "	"	26	金		"
6	土	休 日		27	土		
7	日	"		28	日		
8	月	MAP	"	29	月	TTE - 2 Rep / MAP	"
9	火		"	30	火	" / "	"
10	水		"	31	水	NAP	"
11	木		"	9. 1	木	" / "	"
12	金		"	2	金		"
13	土		"	3	土		"
14	日	休 日		4	日	TTE - 3	"
15	月	TTE - 1 Rep / MAP	"	5	月		"
16	火	" / "	"	6	火		"
17	水	NAP	"	7	水	代 休 (9月4日 (日) の分)	

月日曜	研修内容	場所	月日曜	研修内容	場所
9. 8 木	TTE-8 Rep/MAP	気象庁	10. 5 水	IEC-Rop	気象庁
9 金	〃	〃	6 木	〃	〃
10 土			7 金	気象研究所見学	筑波
11 日			8 土	休日	
12 月	熱帯気象学講義 (一般)	〃	9 日	〃	
13 火	〃 (偏東風波動)	〃	10 月	〃	
14 水	〃 (台風)	〃	11 火	IEC 閉所式/打合せ(一般)	気象庁
15 木	休日		12 水	報告書作成	〃
16 金	MAP	〃	13 木	報告書発表・討論	〃
17 土	休日		14 金	エバリエーション/閉講式	TIC
18 日	〃		15 土		
19 月			16 日	帰国準備	
20 火			17 月	帰国	
21 水	TTE-4	〃			
22 木		〃			
23 金		〃			
24 土	休日				
25 日	〃				
26 月		神 純			
27 火	神純気象台, 大阪管区気象台, 京都地方気象台	〃			
28 水		大 阪			
29 木	予 警 報 研 修	京 都			
30 金		〃			
10. 1 土	休日				
2 日	〃				
3 月	TTE-4 Rep/TOM再検討	気象庁			
4 火	〃	〃			

付表一 2 研修関係機関及び関係者リスト

1) 研修関係機関リスト

機 関 名	住 所	連 絡 先
気 象 庁 (国際実験センター; IEC)	千代田区大手町 1-3-4	212-8341
気 象 研 究 所	茨城県筑波郡谷田部町長峰	0298-51-7111
気 象 衛 星 モ ン タ ー	東京都清瀬市中清戸 3-235	0424-93-1111
沖 縄 気 象 台	沖縄県那覇市天久 1126	0988-68-3561
大 阪 管 区 気 象 台	大阪市東区法門坂町 6-25	06-941-0341
京 都 地 方 気 象 台	京都市中京区西ノ京笠殿町 38	075-841-3006

2) 研修関係者リスト

氏 名	所 属 ・ 役 職	連 絡 先
清 水 逸 郎	国際実験センター 所 長 (気象庁 予報部長)	212-8341
山 下 洋	国際実験センター 所 員 (気象庁 予報課主任予報官)	212-8341
滝 川 勇 壮	国際実験センター 所 員 (気象庁 電子計算室予報官)	212-8341
西 田 圭 子	気象研究所企画室 調 査 官	0298-51-7111
浜 田 忠 昭	気象衛星センターシステム管理課調査官	0424-93-1111
堀 健 二	沖縄気象台 業 務 課 長	0988-68-3561
安 島 栄	大阪管区気象台 総 務 課 長	06-941-0341
尾 中 義 弘	京都地方気象台 総 務 課 長	075-841-3006

付表-3 国別研修員参加実績表

国名	'81	'82	'83	計
中国	1	1	(1)	2
香港	1	1	(1)	2
大韓民国	1	1	(1)	2
マレーシア	1	1	(1)	2
フィリピン	1	1	(1)	2
タイ	1	1	(1)	2
合計	6	6	(6)	12

注：1983年度については予定受入数

JICA